

別記

様式第1号（その1）（第5条、第12条関係）

年度 被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業計画（実績）書
（宮崎県農業協同組合）

1 事業の目的（実績）

2 事業実施主体の概要

（1）補助事業者名

（2）代 表 者 名

（3）所 在 地

3 事業の内容（実績）

（1）事業費

対象資材	件数	備 考
【施設園芸】 ハウス被覆資材 マルチ資材	件 件	
【露地園芸】 マルチ資材 トンネル資材	件 件	
【飼料作物】 サイレージラップ用資材	件	
合計 (実数)	件 (件)	

（2）事務費

項 目	内 容	備 考

4 経費の配分

(1) 事業費

区 分	補助事業に 要する経費 (購入金額) (円)	補助対象 経費 (円)	負 担 区 分		備考
			補助金 申請額 (円)	その他 (円)	
【施設園芸】 ハウス被覆資材 マルチ資材 【露地園芸】 マルチ資材 トンネル資材 【飼料作物】 サイレージラップ用資材					
計					
消費税					
合 計					

(2) 事務費

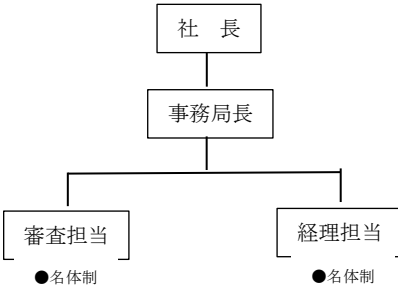
区 分	補助事業に 要する経費 (円)	補助対象 経費 (円)	負 担 区 分		備考
			補助金 申請額 (円)	その他 (円)	
合 計					

5 事業完了（予定）年月日

別記

様式第1号（その2）（第5条関係）

年度 被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業計画（実績）書
（補助事業者公募要領に基づき決定された間接補助事業者）

1. 実施体制等	
1.（1） 補助事業に関する事務を行う体制	※補助事業の実施体制が明らかとなるように体制図（下記記載例参照）により明示した上で、補助事業の実施に係る役割分担を具体的に記載してください（従事する人数は必ず記載してください。また、兼務の場合は、見込みの従事比率（エフォート率）を記載してください。）。 ※補助事業を複数事業者により共同で実施する場合は、代表者を決めた上で、共同実施者の体制及び実施に係る役割分担を具体的に記載するとともに、応募者が主たる部分を実施していることが明らかになるよう記載してください。 ※具体的に予定している者がいる場合は、氏名及びその者が適当な理由についても記載してください。また、従事者を今後配置する場合は、配置方針等を記載してください。 （記載例）  <pre> graph TD A[社長] --> B[事務局長] B --> C[審査担当] B --> D[経理担当] C --- E[●名体制] D --- F[●名体制] </pre>
1.（2） 補助事業を処理するための体制	※間接補助事業者からの申請に係る受付の仕組みや交付決定に係る事務処理、補助金の支払いに係る審査方法など、事務を処理するための仕組みや流れを記載してください。 ※間接補助金の審査に係る公平性・信頼性を確保するための体制や仕組み（チェック体制等）について具体的に記載してください。
1.（3） 補助事業を行うに当たっての法令遵守及び情報セキュリティ体制	※法令遵守、情報セキュリティ及び個人情報保護の体制等を記載してください。 ※個人情報保護や情報セキュリティに関する規程が整備されている場合には、その名称及び制定年月を記載してください。

1. (4) 間接補助事業者からの問合せ等へ対応するための体制	※間接補助事業者からの問合せ等へ対応するための体制（対応人数、対応時間等）等を記載してください。 ※問合せ等を受け付ける方法（電話、メール等）を記載してください。 ※必ずしも土日・祝日や夜間の対応を求めるものではありません。
1. (5) 補助事業の期間 (予定)	補助事業開始 令和 年 月 日 補助事業完了 令和 年 月 日 うち 間接補助募集開始予定 令和 年 月 日 間接補助事業報告締切 令和 年 月 日
2. 追加業務の提案	
	※補助事業を遂行する上で更に必要と考えられる業務があれば、追加業務の提案として記載してください。 ※追加で提案する業務については、事務費の予算内で実行可能なものに限りします。
3. 法人の業務実績	
	※過去に、国や地方公共団体の間接補助金又は補助金に類する業務の執行団体として間接補助金の交付事務の実績がある場合には、自治体名、年度、補助事業名、事業規模等を記載してください。

※ 実績報告時には、補助事業の成果（任意様式）を添付すること。

様式第 2 号（第 5 条関係、第12条関係）

収支予算（決算）書

1 収入 (単位：円)

収入区分	収入細区分	金額
補助金	被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業補助金	
その他	自主財源	
計		

2 支出

事業名	総事業費	補助対象 経費	負担区分		備考
			補助金 申請額	その他	
年度 被覆資材等価格高騰対 策緊急支援事業補助金					

(注) 補助事業に要する経費の内訳を添付すること。

番 号
年 月 日

宮 崎 県 知 事 殿

住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

特別徴収実施確認・開始誓約書

※チェック欄（いずれかに該当する項目□にチェックを入れてください。）

1 領収証書の写し添付

- ☐ 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

→ 6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

2 添付する領収証書の写しがない場合等

(1) 特別徴収実施確認

- ☐ 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

→ 確認印を受けてください。

上記市町村の特別徴収義務者指定番号：

※ 各事業所で事前に記入しておいてください。

(2) 特別徴収義務がない

- ☐ 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

→ 確認印を受けてください。

(3) 開始誓約

- ☐ 当事業所は、 年 月から、従業員等の個人住民税について特別徴収を開始することを誓約します。

つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。

→ 確認印を受けてください。

市（町・村）確認印

--

様式第 4 号（第 5 条関係）

番 号
年 月 日

宮 崎 県 知 事 殿

住 所
氏名又は名称

代表者の職・氏名^{フリガナ}

生 年 月 日 年 月 日（性別 ）

誓 約 書

私は、 年度被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業補助金交付申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

☐ 自己及び本事業実施主体の構成員・役員等は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与也没有ありません。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

番 号
年 月 日

宮 崎 県 知 事 殿

住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

年度被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業補助金に係る
補助事業変更承認申請書

年 月 日付け（文書番号）で交付決定のあった標記補助事業について、下記のとおり計画を変更したいので、被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業補助金交付要綱第 9 条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 変更の理由

2 変更計画の内容

別記様式第 1 号に準じ、変更前の事業の内容及び経費の配分と変更後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書とし、変更前を括弧書で上段に記載すること。
ただし、添付書類については、補助金交付申請書に添付したものから変更があったものに限り添付すること。

3 変更収支予算書

上記 2 に準じて作成すること。
ただし、補助金の額が増額する場合は、件名の「 年度被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業補助金に係る補助事業変更承認申請書」を「 年度被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業補助金に係る補助事業変更承認及び追加交付申請書」とし、本文中の「下記のとおり計画を変更したいので、被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業補助金交付要綱第 9 条の規定により、下記のとおり申請します。」を「下記のとおり計画を変更したいので、被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業補助金交付要綱第 9 条の規定により、補助金〇〇〇円を追加交付されたく申請します。」とする。

番 号
年 月 日

宮 崎 県 知 事 殿

住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

年度被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業補助金に係る
補助事業変更承認申請書

年 月 日付け（文書番号）で交付決定のあった標記補助事業について、下記のとおり計画を変更したいので、被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業補助金交付要綱第9条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

3 変更が補助事業に及ぼす影響

4 変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び負担区分（単位：円）

事業名	補助事業に 要する経費	補助対象 経費	負担区分		備考
			補助金 申請額	その他	
年度 被覆資材等価格高騰対 策緊急支援事業補助金					

※上段には変更前、下段には変更後を記載すること。

5 4の算出根拠

様式第 6 号（第 9 条関係）

番 号
年 月 日

宮 崎 県 知 事 殿

住 所
氏 名
代表者の職・氏名

年度被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業補助金に係る
補助事業中止（廃止）承認申請書

年 月 日付け（文書番号）で交付決定のあった標記補助事業について、下記の理由により中止（廃止）したいので、被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業補助金交付要綱第 9 条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 中止（廃止）する事業名

2 中止（廃止）する理由

様式第 7 号（第 9 条関係）

番 号
年 月 日

宮 崎 県 知 事 殿

住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

年度被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業補助金に係る
補助事業遅延等報告書

年 月 日付け（文書番号）で交付決定のあった標記補助事業について、下記のとおり事故があったので、被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業補助金交付要綱第 9 条の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 補助事業名
- 2 補助事業の進捗状況
- 3 上記 2 に要した経費
- 4 事故の内容及び原因
- 5 事故に対する措置

（注）事故の理由を立証する書類を添付すること。

様式第 8 号（第10条関係）

番 号
年 月 日

宮 崎 県 知 事 殿

住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

年度被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業補助金に係る補助事業実施状況書
(月分)

事 業		計画件数等	実施件数	内容等
被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業補助金				
1	申請受付	件数	件	件
2	交付決定・確定	件数	件	件
		金額	円	円
3	事務費	円	円	

宮 崎 県 知 事 殿

 住 所
 氏名又は名称
 代表者の職・氏名

 年度被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業補助金
 精算払（概算払）請求書

年 月 日付け（文書番号）で交付決定のあった標記補助事業について、被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業補助金交付要綱第11条第 2 項の規定により、下記のとおり請求します。

記

 1 交 付 決 定 額 金 円也
 （確 定）

2 概算払受領済額 金 円也

3 今 回 請 求 額 金 円也

4 残 額 金 円也

5 請求金額の算出内訳 (単位：円)

事業名	交付 決定額 (確定)	概算払 受領済額	今回 請求額	残額
被覆資材等価格高騰 対策緊急支援事業補 助金				

6 概算払の場合、概算払を必要とする理由

7 振込先

金融機関名	
預金の種類	
口座番号	
フリガナ	
口座名義	

担当者氏名	
連絡先	

様式第10号（第12条関係）

番 号
年 月 日

宮 崎 県 知 事 殿

住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

年度被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業補助金
実績報告書

被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業補助金交付要綱第12条第1項の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業の成果
事業実績書（別記様式第1号）のとおり
- 2 補助事業に要した経費
収支決算書（別記様式第2号）のとおり
- 3 その他添付書類
(1)
(2)
(3)
- 4 本件担当者
氏 名
電話番号
E-Mail

様式第11号（第12条関係）

番 号
年 月 日

宮 崎 県 知 事 殿

住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

年度仕入れに係る消費税等相当額報告書

年 月 日付け（文書番号）により交付決定通知のあった被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業補助金について、被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業補助金交付要綱第12条第3項の規定により、下記のとおり報告します。

記

- | | | |
|---|---|---|
| 1 補助金等の交付に関する規則第15条の補助金の額の確定額
（ 年 月 日付け（文書番号）による確定通知額） | 金 | 円 |
| 2 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額 | 金 | 円 |
| 3 消費税及び地方消費税額の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額 | 金 | 円 |
| 4 補助金返還相当額（上記3－上記2） | 金 | 円 |

（注）別紙として積算の内訳を添付すること。